

第3次美里町財政健全化計画に係る令和2年度報告書

1 第3次美里町財政健全化計画の概要について

本計画は、「美里町総合計画・美里町総合戦略」の計画期間である平成28年度から令和2年度までを計画期間とし、「美里町総合計画・美里町総合戦略」で掲げた施策の実現及び普通交付税の合併市町村に対する加算措置の縮減期間であることから財政規律確立の期間と位置付け取り組んでいる。

財政の健全化に向けた取組としては、住民ニーズの高い喫緊の課題の解決等に向けた取組として4つの大規模な建設事業に取り組みながら、5つの目標を掲げ令和2年度での目標達成を目指している。

2 予算、決算について

(1) 当初予算について

令和2年度当初予算は、115億5,326万円とし、令和元年度当初予算と比べ10億4,219万4千円の増加となり、歳入の計画額101億5810万1千円に対して、13億9,515万9千円上回った。

その要因については、歳出では、平成30年度から令和2年度までの3か年で計画していた新中学校の整備時期が、令和3年度以降に見直しされたことにより、これに伴う建設事業費が減少したものの、物件費が令和元年東日本台風による稲わら等の災害廃棄物処理事業費により増加、また、補助費等が西地区熱回収施設整備に係る一部事務組合負担金により増加した影響が大きい。歳入についても建設事業費の減少に伴い、地方債が減少したが、西地区熱回収施設整備に係る一部事務組合負担金の財源である震災復興特別交付税の増加により、計画額を上回っている。

(2) 補正予算について

補正予算は、28億9,784万2千円を増額し、最終予算総額を144億5,110万2千円とし、歳入の計画額に対して42億9,300万1千円上回った。

歳入歳出ともに、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金事業等の追加により計画額に対して大幅な増加となった。

なお、予算の繰越しは、前年度から町営住宅整備事業ほか11事業で5億4,444万7千円、翌年度へ放課後児童クラブ施設整備事業ほか8事業で3億2,992万3千円を繰り越した。

(3) 決算について

歳入については、146億9,957万7千円となり、歳入の計画額に対し45億4,147万6千円上回った。このことは、新中学校建設時期の見直しなどで地方債が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策により国庫支出金が増加したことが要因となっている。

歳出についても、144億6,690万4千円となり、計画額に対し43億1,462万

1千円上回った。性質別では、新中学校建設時期の見直しにより公債費が減少したが、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金事業等により補助費等が大幅に増加した。

なお、歳出の性質分析については、決算時点でしか詳細分析できない事業が一部有るため、予算と決算を比べた場合、物件費、扶助費、補助費等、繰出金の性質分類間の増減が生じ、計画及び予算段階と地方財政状況調査との分析精度に違いがあらわれることに留意いただきたい。

(4) 実質収支について

予算現額と収入済額との比較額は、令和元年度が、令和2年度への繰越明許事業の未収入特定財源の額が大きかったために比較額のマイナス額も大きかったため、令和2年度は比較額が縮小したように思われるが、災害援護資金貸付金に係る収入未済額が増加傾向にある。また、予算現額と支出済額との比較額は、予算の適正な執行管理に努めたが、繰越明許事業の影響が大きく5億2,864万5千円となった。

実質収支は、2億556万2千円で令和3年度当初予算に計上した繰越金の予算を上回ったが、引き続き町税等歳入の確保に努める必要がある。

なお、単年度収支は黒字となったが、依然として硬直化した財政構造や財源不足の慢性状態に変わらないことから、基金、繰越金に依存しないよう、歳入の確保及び歳出の抑制に努めなければならない。

(単位：円)

年 度	予算現額と収入 済額との比較	予算現額と支出 済額との比較	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
R 2	△295,971,546	528,645,140	232,673,594	27,111,000	205,562,594
R 元	△651,158,591	888,918,736	237,760,145	56,302,000	181,458,145
増 減	355,187,045	△360,273,596	△5,086,551	29,191,000	24,104,449

※ 予算、決算についての詳細は、別紙1「財政健全化計画との比較」、別紙2「財政健全化計画と決算又は当初予算の比較増減の推移」のとおりである。

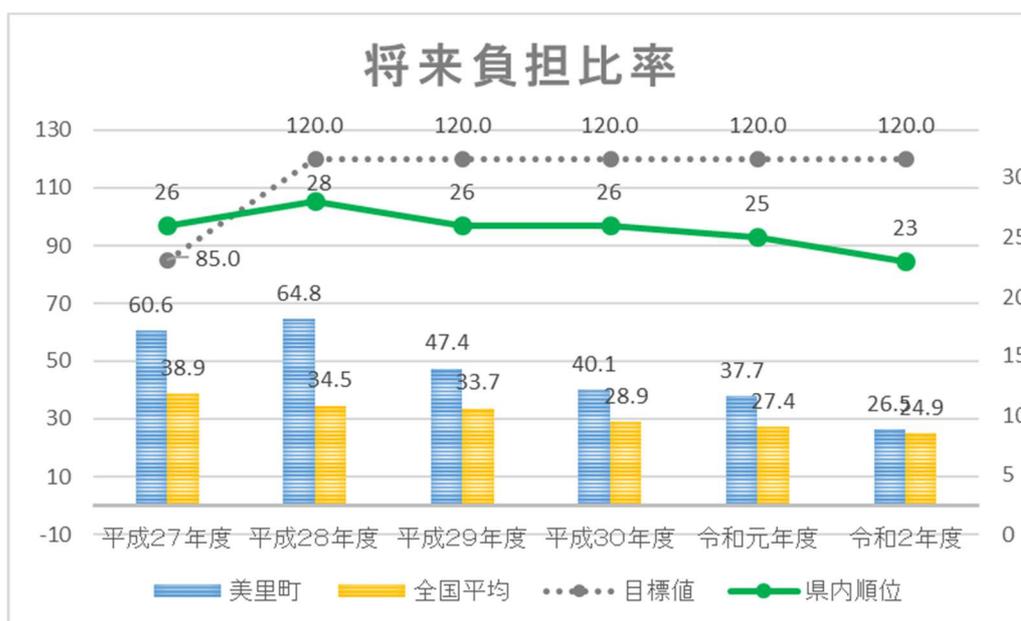
3 目標の達成状況及びその他財政指標について

(1) 目標の達成状況

① 将来負担比率 120パーセント以下

将来負担比率の早期財政健全化基準は、350パーセントである。計画期間中に中学校の建設等の大規模な建設事業を計画していることから、目標値を120パーセント以下としている。

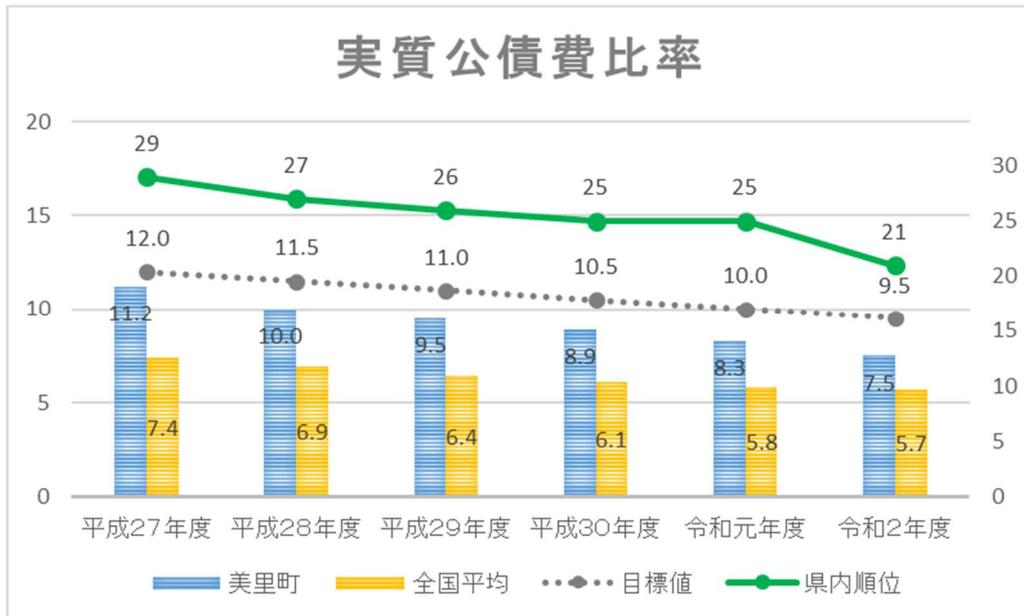
令和2年度は、令和元年度と比べ11.2ポイント減少し、26.5パーセントとなり目標を達成した。このことは、地方債現在高の減少（対前年度比△1億9,172万円）等に伴い、将来負担額が減少（対前年度比△4億2,291万円）したこと、計画していた大規模な建設事業の遅れが要因として挙げられる。



② 実質公債費比率 9.5パーセント以下

実質公債費比率の財政再生基準は、35パーセントである。計画期間中に中学校の建設等の大規模な建設事業を計画しているものの、事業年度が計画期間の後半であり、地方債償還の据置期間であることから、大きな影響を及ぼさないとした。また、元金ベースの黒字化に努めることとし、目標値を9.5パーセント以下としている。

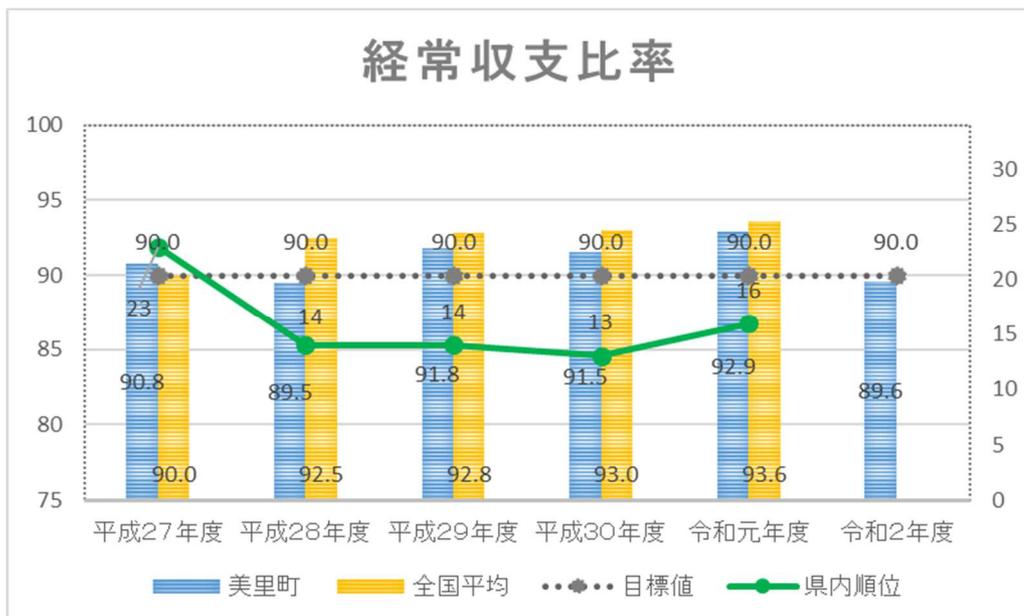
令和2年度は、令和元年度と比べ0.8ポイント減少し、7.5パーセントとなり、目標を達成した。このことは、地方債の元利償還額が減少（対前年度比△9,594万円）したことが、要因として挙げられる。



③ 経常収支比率 90パーセント以下

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）が、歳入の経常一般財源に対し、どの程度の割合となっているかを示すものであり、財政構造の弾力性を判断するものである。本町では、これまで90パーセント前後で推移しており、財政構造の弾力性が失われつつあるが、平成27年度の市町村全国平均90パーセントを踏まえ、現状維持として目標値を90パーセント以下としている。

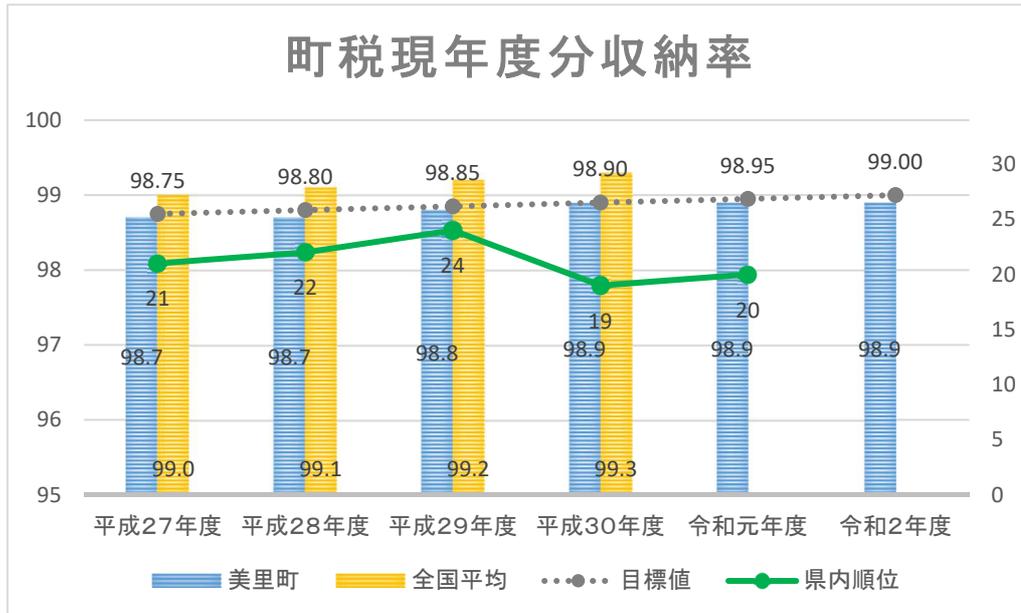
令和2年度は、令和元年度と比べ3.3ポイント減少し、89.6パーセントとなり、目標を達成した。会計年度任用職員制度の創設により人件費は増加したが、公債費が減少したことが要因として挙げられる。



④ 町税現年度分収納率 99パーセント以上

町税現年度分収納率は、公平性の観点はもちろんのこと、安定した歳入の確保に努める必要があることから、自主財源確保の取組の一つとして目標に掲げている。本町では、これまで収納率改善に取り組んできたが、高い収納率を維持する必要があることから、更なる収納率の向上を目指し、目標値を99パーセント以上としている。

令和2年度は、令和元年度に引き続き、98.9パーセントとなったが、目標値を0.1ポイント下回り、目標を達成することができなかった。



⑤ 「美里町公共施設等総合管理計画」に基づくマネジメント（個別計画策定状況）

平成28年3月に策定した「美里町公共施設等総合管理計画」では、「平準化（ならず）、長寿命化（のばす）、質と量の適正化（へらす）」を基本とし、公共施設等（公共建築物、インフラ資産）について、施設の再編、財政負担の平準化等を踏まえ、個別計画を策定することとし、公共施設マネジメントの確立を急ぐこととしている。

なお、インフラ資産については、公営企業を除くと、公園、道路及び橋りょうが該当するが、すでに、公園及び橋りょうについては個別計画となる管理計画を策定済みである。

ここでは、公共建築物の計画の策定状況为目标としている。令和2年度までに50施設の計画が策定済である。

(2) その他財政指標

① 実質赤字比率 該当なし

② 連結赤字比率 該当なし

③ 一般会計の基金残高（定額運用基金を除く。）の推移

基金残高は、令和元年度と比べ2,890万円程度減少し、30億5,567万円になり、計画額と比べても6億8,817万円程度上回った。新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等の事業が中止となり、基金の取り崩し額が減少した。



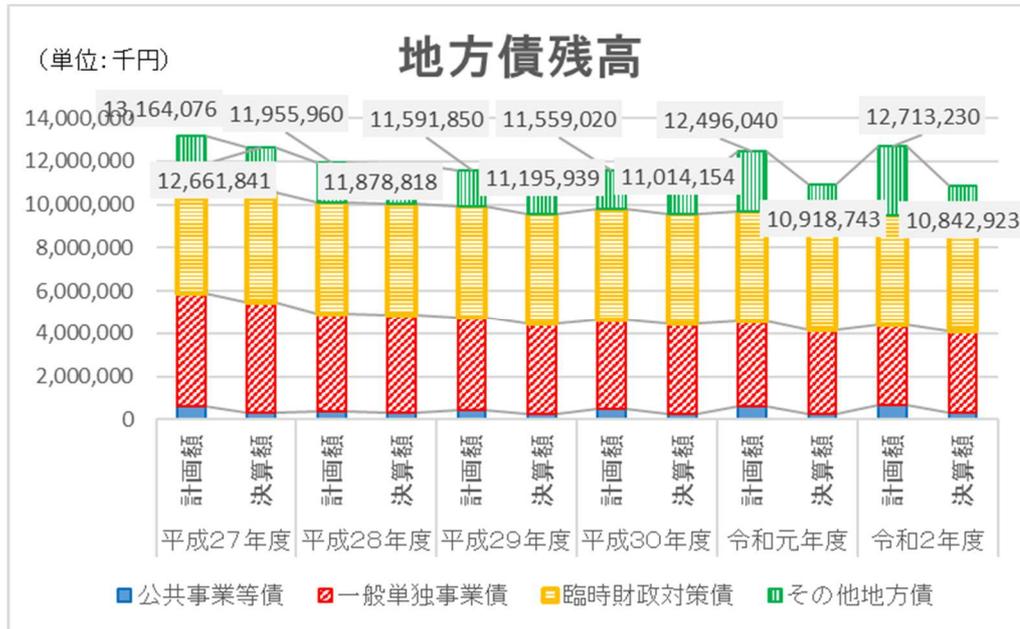
④ 一般会計の地方債残高の推移

地方債残高は、平成24年度の140億円をピークに年々減少している。令和2年度の一般会計の地方債残高は、令和元年度と比べ7,582万円程度減少し、計画額と比べても1億8,703万円程度下回り、計画を達成した。その要因としては、計画策定時に、元金ベースのプライマリーバランスを考慮し算定したこともあるが、中学校建設時期の見直しにより、計画どおり地方債を発行できなかったことが大きな要因の一つである。

臨時財政対策債の残高は48億2,428万1千円となり、地方債全体の44.5パーセントを占めている。また、一般単独事業債に含まれる合併特例事業債の残高は、27億7,231万1千円となり、地方債全体の25.6パーセントを占め、合併特例事業債の令和2年度の発行額は2,950万円で、今後の発行可能額が9億4,220万円となった。令和3年度発行予定（令和2年度からの繰越分）の740万円を控除した残りの9億3,480万円は、中学校建設に充当予定のため、これまで合併特例事業債を財源として

実施してきた道路整備関連工事などは、新たな事業規模を縮小せざるを得ない状況である。

なお、計画策定時に個別施設の長寿命化計画が策定されていなかったことから、それに係る事業費及び地方債の発行を加味できていないことを、今後の予算編成の際には、十分に注意する必要がある。



※ 目標の達成状況及びその他財政指標についての詳細は、別紙3「目標の達成状況及びその他財政指標」のとおりである。

4 今後の財政見通しについて

令和3年度当初予算は、106億3,186万9千円となり、平成18年の市町村合併後最大規模であった令和2年度当初予算を大幅に下回り、9億2,139万1千円減少した。

要因としては、令和2年度の令和元年東日本台風による災害廃棄物処理事業（稲わら等）、二酸化炭素排出抑制のための本庁舎省エネ化改修業務、自立分散型エネルギー設備導入及び交流の森・交流館長寿命化改修工事の終了により大幅に減額となったものの、令和3年度の大規模事業として南郷放課後児童クラブ施設建設工事を予定しているほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業の追加により100億円を超える予算となった。歳入は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済的な落ち込みが見込まれることから、個人町民税、法人町民税ともに減収を見込んだ町税の6,398万2千円減少をはじめ、地方消費税交付金で2,919万9千円減少を見込んでいる。この財源不足分を補うために、遊休地の売払いによる財産収入やふるさと納税の確保等に取り組んでいるものの、大幅な収入増は難しい状況であり、基金の取崩しによる繰入金により予算収支の均衡を図っている。

普通交付税においても、合併算定替えによる加算措置が令和2年度で終了したが、変わりゆく社会情勢を受けて新しい算定費目が追加された。しかしながら、合併特例債の償還額の減少に伴い今後も普通交付税の減少が見込まれることから、新たな歳入の確保に努める必要がある。

いまだ、新型コロナウイルス感染症の収束が見えず、先行き不透明な状況下にあるが、少子

高齢化の進行、地域産業の振興、災害の備え、公共施設のマネジメントなど様々な変化や課題を解決していかなければならない。

財政健全化計画と当初予算額の比較

(単位:千円)

区 分	財政推計	健全化額	健全化目標値 ①	当初予算 あ	増減額(計画目標比較) あ-①	備考 増減内容
歳入	1. 地方税	2,322,951	24,000	2,346,951	2,587,117	240,166
	2. 地方譲与税・交付金	692,614	0	692,614	715,722	23,108
	3. 地方交付税	3,703,165	0	3,703,165	4,209,639	506,474
	4. 分担金・負担金	13,962	0	13,962	21,523	7,561
	5. 使用料・手数料	177,154	3,500	180,654	126,565	△ 54,089
	6. 国庫支出金	827,122	△ 6,000	821,122	1,066,376	245,254
	7. 県支出金	547,855	0	547,855	789,663	241,808
	8. 財産収入・寄附金	13,660	20,000	33,660	58,211	24,551
	9. 繰入金	132,832	29,000	161,832	410,156	248,324
	10. 諸収入	257,785	0	257,785	525,188	267,403
	11. 繰越金	1	50,000	50,001	50,000	△ 1
	12. 地方債	1,348,500	0	1,348,500	993,100	△ 355,400
	うち臨時財政対策債	360,000	0	360,000	270,000	△ 90,000
うち合併特例債	239,600	0	239,600	32,600	△ 207,000	
歳入総額(A)	10,037,601	120,500	10,158,101	11,553,260	1,395,159	
歳出	1. 人件費	1,700,067	0	1,700,067	2,225,488	525,421
	2. 物件費	1,685,520	△ 196,133	1,489,387	1,891,644	402,257
	3. 維持補修費	135,283	0	135,283	131,776	△ 3,507
	4. 扶助費	973,493	0	973,493	1,144,481	170,988
	5. 補助費等	2,234,187	△ 80,763	2,153,424	2,831,760	678,336
	6. 公債費	1,273,110	△ 17,420	1,255,690	1,228,886	△ 26,804
	7. 積立金	22,704	0	22,704	24,451	1,747
	8. 投資・出資・貸付金	172,490	0	172,490	81,590	△ 90,900
	9. 繰出金	774,689	△ 37,000	737,689	694,642	△ 43,047
	10. 投資的経費(建設事業費)	1,519,952	△ 7,896	1,512,056	1,288,542	△ 223,514
歳出総額(B)	10,491,495	△ 339,212	10,152,283	11,543,260	1,390,977	
次年度に繰越しすべき財源(C)	0	0	0	0	0	
歳入歳出差引額(D)=(A)-(B)-(C)	△ 453,894	459,712	5,818	10,000	4,182	

※ 「当初予算」の「歳出総額」欄は、予備費を除いたものです。

財政健全化計画と現年度予算額の比較

(単位:千円)

区 分	財政健全化計画 目標値 ①	予算			増減額(予算比較) ④-③	増減額(予算比較) ④-②	増減額(計画目標比較) ④-①	
		当初予算 ②	9月末現計予算 ③	最終予算 ④				
歳入	1. 地方税	2,346,951	2,587,117	2,587,117	2,542,359	△ 44,758	△ 44,758	195,408
	2. 地方譲与税・交付金	692,614	715,722	721,739	717,942	△ 3,797	2,220	25,328
	3. 地方交付税	3,703,165	4,209,639	4,237,291	4,238,088	797	28,449	534,923
	4. 分担金・負担金	13,962	21,523	21,523	22,060	537	537	8,098
	5. 使用料・手数料	180,654	126,565	126,544	123,614	△ 2,930	△ 2,951	△ 57,040
	6. 国庫支出金	821,122	1,066,376	4,086,313	4,069,621	△ 16,692	3,003,245	3,248,499
	7. 県支出金	547,855	789,663	890,696	782,332	△ 98,364	△ 7,331	234,477
	8. 財産収入・寄附金	33,660	58,211	59,211	23,735	△ 35,476	△ 34,476	△ 9,925
	9. 繰入金	161,832	410,156	438,183	218,812	△ 219,371	△ 191,344	56,980
	10. 諸収入	257,785	525,188	528,651	664,267	135,616	139,079	406,482
	11. 繰越金	50,001	50,000	50,000	81,458	31,458	31,458	31,457
	12. 地方債(町債)	1,348,500	993,100	1,028,265	966,814	△ 61,451	△ 26,286	△ 381,686
	うち臨時財政対策債	360,000	270,000	269,365	269,365	0	△ 635	△ 90,635
うち合併特例事業債	239,600	32,600	32,600	17,900	△ 14,700	△ 14,700	△ 221,700	
歳入総額(A)	10,158,101	11,553,260	14,765,533	14,451,102	△ 314,431	2,897,842	4,293,001	
歳出	1. 人件費	1,700,067	2,225,488	2,235,432	2,201,055	△ 34,377	△ 24,433	500,988
	2. 物件費	1,489,387	1,891,644	2,195,152	1,983,776	△ 211,376	92,132	494,389
	3. 維持補修費	135,283	131,776	132,474	142,663	10,189	10,887	7,380
	4. 扶助費	973,493	1,144,481	1,174,181	1,122,443	△ 51,738	△ 22,038	148,950
	5. 補助費等	2,153,424	2,831,760	5,443,140	5,415,603	△ 27,537	2,583,843	3,262,179
	6. 公債費	1,255,690	1,228,886	1,228,886	1,184,426	△ 44,460	△ 44,460	△ 71,264
	7. 積立金	22,704	24,451	44,317	63,119	18,802	38,668	40,415
	8. 投資・出資・貸付金	172,490	81,590	81,590	270,966	189,376	189,376	98,476
	9. 繰出金	737,689	694,642	704,707	664,497	△ 40,210	△ 30,145	△ 73,192
	10. 投資的経費(建設事業費)	1,512,056	1,288,542	1,515,654	1,392,554	△ 123,100	104,012	△ 119,502
歳出総額(B)	10,152,283	11,543,260	14,755,533	14,441,102	△ 314,431	2,897,842	4,288,819	
形式収支(C)=(A)-(B)	5,818	10,000	10,000	10,000	0	0	4,182	
次年度に繰越しすべき財源(D)	0	0	0	0	0	0	0	
実質収支(E)=(C)-(D)	5,818	10,000	10,000	10,000	0	0	4,182	
地 方 債 残 高	12,713,230	11,254,645	11,603,010	11,541,559	△ 61,451	286,914	△ 1,171,671	
基 金 残 高	2,367,491	2,261,584	2,796,084	3,035,062	238,978	773,478	667,571	

※ 「当初予算」の「歳出総額」欄は、予備費を除いたものです。

財政健全化計画額と決算額の比較

(単位:千円、%)

区 分	財政健全化計画 目標値 ①	決算額 (繰越分を含む。) ②	決算額と計画目標値 との比較 ③(②-①)	増減率 ③÷①	増減理由	
歳入	1. 地方税	2,346,951	2,569,953	223,002	9.5	固定資産税等の増
	2. 地方譲与税・交付金	692,614	723,130	30,516	4.4	地方消費税交付金、法人事業 税等の増
	3. 地方交付税	3,703,165	4,254,205	551,040	14.9	普通交付税、特別交付税の増
	4. 分担金・負担金	13,962	9,578	△ 4,384	△ 31.4	
	5. 使用料・手数料	180,654	139,804	△ 40,850	△ 22.6	保育所使用料、幼稚園使用料 等の減
	6. 国庫支出金	821,122	4,148,988	3,327,866	405.3	特別定額給付金事業補助金等 の増
	7. 県支出金	547,855	769,594	221,739	40.5	新型コロナウイルス感染症対 応事業者支援市町村補助金等 の増
	8. 財産収入・寄附金	33,660	26,547	△ 7,113	△ 21.1	町有地売却収入の減
	9. 繰入金	161,832	196,419	34,587	21.4	財政調整基金、減債基金等 の繰入金の増
	10. 諸収入	257,785	669,205	411,420	159.6	二酸化炭素排出抑制対策事業 費等補助金等の増
	11. 繰越金	50,001	137,760	87,759	175.5	
	12. 地方債(町債)	1,348,500	1,054,394	△ 294,106	△ 21.8	道路整備等の減、統合中学校 整備の皆減
	うち臨時財政対策債	360,000	269,365	△ 90,635	△ 25.2	
うち合併特例事業債	239,600	29,500	△ 210,100	△ 87.7		
歳入総額(A)	10,158,101	14,699,577	4,541,476	44.7		
歳出	1. 人件費	1,700,067	2,170,642	470,575	27.7	会計年度任用職員報酬の増
	2. 物件費	1,489,387	1,874,789	385,402	25.9	災害廃棄物処理業務委託料等 の増
	3. 維持補修費	135,283	139,554	4,271	3.2	
	4. 扶助費	973,493	1,122,895	149,402	15.3	子育て世帯への臨時特別給付 金等の増
	5. 補助費等	2,153,424	5,121,639	2,968,215	137.8	特別定額給付金、大崎地域広 域行政事務組合負担金の増
	6. 公債費	1,255,690	1,184,023	△ 71,667	△ 5.7	地方債借入額の減
	7. 積立金	22,704	61,333	38,629	170.1	ふるさと応援基金等積立金の 増
	8. 投資・出資・貸付金	172,490	270,966	98,476	57.1	下水道事業短期貸付金の増
	9. 繰出金	737,689	934,704	197,015	26.7	介護特会計等への繰出金の増
	10. 投資的経費(建設事業費)	1,512,056	1,586,359	74,303	4.9	統合中学校整備の皆減、町営 住宅整備の増
歳出総額(B)	10,152,283	14,466,904	4,314,621	42.5		
形式収支(C)=(A)-(B)	5,818	232,673	226,855			
次年度に繰越すべき財源(D)	0	35,560	35,560			
実質収支(E)=(C)-(D)	5,818	197,113	191,295			
地方債残高	12,713,230	10,842,923	△ 1,870,307	△ 14.7		
基金残高	2,367,491	3,055,670	688,179	29.1		

- ※ 決算額は、**地方財政状況調査**の数値です。
- ※ 歳入の「△」は、目標値を達成できなかったものを表しています。
繰入金は基金(貯金)取崩し、地方債は借入金のため、少ない方が良いことになります。
- ※ 歳出の「△」は目標値を達成したものを表しています。
積立金については、各種基金への積立であり、将来に備えての貯蓄分となります。

【別紙2】 財政健全化計画と決算又は当初予算の比較増減の推移
 (予算・決算－計画)

歳入

(単位:千円)

	平成28年度 2016年度 決算	平成29年度 2017年度 決算	平成30年度 2018年度 決算	令和元年度 2019年度 決算	令和2年度 2020年度 決算
1. 地方税	100,310	163,932	193,951	222,455	223,002
①個人均等割	2,553	4,103	4,876	5,539	6,175
②個人所得割	65,778	93,602	144,455	137,821	138,343
③法人均等割	△ 1,104	5,103	1,285	1,640	1,979
④法人税割	7,256	8,029	18,487	9,792	△ 32,229
⑤固定資産税	22,495	47,550	42,212	72,986	104,921
⑥国有所在地等交付金	1	405	441	424	415
⑦軽自動車税	△ 2,130	2,356	5,976	10,278	15,084
⑧町たばこ税	2,399	△ 3,718	△ 4,466	△ 344	675
⑨都市計画税	3,062	6,502	4,685	8,319	11,639
2. 地方譲与税・交付金	△ 49,488	△ 9,189	7,454	13,111	30,516
3. 地方交付税	36,154	△ 150,031	143,069	333,243	551,040
①普通交付税	31,906	△ 148,371	△ 154,107	△ 62,070	156,151
②特別交付税	4,248	△ 1,660	297,176	395,313	394,889
4. 分担金・負担金	1,603	5,280	△ 82	△ 1,168	△ 4,384
5. 使用料・手数料	△ 12,478	△ 6,978	6,372	△ 20,511	△ 40,850
①保育所使用料	△ 546	2,201	6,150	△ 2,707	△ 6,718
②幼稚園使用料	△ 2,075	39	3,968	△ 10,024	△ 24,669
③住宅使用料	△ 3,516	△ 2,541	6,250	4,123	1,439
④その他	△ 6,341	△ 6,677	△ 6,496	△ 8,403	△ 7,402
6. 国庫支出金	△ 5,609	△ 6,096	△ 144,249	△ 89,263	3,327,866
①扶助費分	30,979	117,457	58,638	80,761	95,666
②建設事業費分	△ 61,124	△ 120,315	△ 209,865	△ 562,116	50,732
③その他	24,536	△ 3,238	6,978	392,092	3,181,468
7. 県支出金	160,671	81,571	57,754	244,904	221,739
①扶助費分	△ 29,363	33,134	△ 9,362	1,425	31,596
②建設事業費分	△ 1,357	46,307	8,896	△ 650	7,512
③その他	191,391	2,130	58,220	244,129	182,631
8. 財産収入	△ 62,096	14,996	3,904	8,859	△ 6,632
9. 寄附金	8,695	△ 10,538	△ 5,191	23,699	△ 481
10. 繰入金	26,168	148,624	96,216	93,630	34,587
うち財調基金から	91,053	60,207	△ 127,014	0	7,972
うち減債基金から	0	△ 288	4,872	15,723	7,176
11. 諸収入	17,182	38,397	32,724	63,784	411,420
12. 繰越金	191,607	74,129	35,690	23,189	87,759
13. 地方債(町債)	△ 57,801	△ 311,204	△ 146,814	△ 1,028,046	△ 294,106
①臨時財政対策債	△ 24,301	△ 16,504	△ 15,114	△ 89,346	△ 90,635
②合併特例事業債	△ 31,500	△ 111,100	117,900	△ 258,000	△ 210,100
③一般公共事業債ほか	△ 2,000	△ 183,600	△ 249,600	△ 680,700	6,629
歳入総額	354,918	32,893	280,798	△ 112,114	4,541,476

歳出

(単位:千円)

	平成28年度 2016年度 決算	平成29年度 2017年度 決算	平成30年度 2018年度 決算	令和元年度 2019年度 決算	令和2年度 2020年度 決算
1. 人件費	△ 10,566	△ 9,884	△ 63,088	△ 37,942	470,575
①議員報酬手当	356	△ 14,049	△ 10,604	△ 10,698	△ 27,423
②職員人件費	△ 7,772	6,903	△ 47,454	△ 25,673	108,055
③特別職人件費	△ 154	△ 374	△ 335	△ 370	91
④委員等その他	△ 2,996	△ 2,364	△ 4,695	△ 1,201	389,852
2. 物件費	△ 174,094	20,331	139,296	288,565	385,402
3. 維持補修費	18,446	19,628	11,745	△ 2,450	4,271
4. 扶助費	180,503	316,896	239,129	254,520	149,402
①社会福祉費	35,781	145,801	105,173	131,578	129,027
②老人福祉費	△ 9,271	△ 5,532	△ 9,229	△ 17,190	△ 16,576
③児童福祉費	157,476	178,350	150,056	145,301	39,309
④教育費ほか	△ 3,483	△ 1,723	△ 6,871	△ 5,169	△ 2,358
5. 補助費等	△ 132,115	△ 202,600	408,482	△ 60,194	2,968,215
①上水道事業補助金	△ 422	△ 111	406	△ 1,089	30,594
②病院事業補助金	0	5,542	22,155	23,786	25,126
③下水道事業補助金	7,743	59,348	27,218	1,650	9,125
④その他	△ 139,436	△ 267,379	358,703	△ 84,541	2,903,370
6. 公債費	△ 16,428	△ 24,610	△ 40,928	△ 47,607	△ 71,667
7. 積立金	43,635	22,893	134,243	332,663	38,629
8. 投資・出資・貸付金	△ 14,000	△ 109,434	△ 107,348	△ 93,026	98,476
①上水道事業出資金	96	98	3,828	16,974	16,980
②病院事業出資金	0	0	0	0	0
③下水道事業出資金	0	△ 90,000	△ 90,000	△ 90,000	△ 90,000
④その他	△ 14,096	△ 19,532	△ 21,176	△ 20,000	171,496
9. 繰出金	237,634	194,126	170,920	194,613	197,015
①国保会計繰出金	△ 27,274	△ 213	△ 17,878	△ 15,601	△ 35,283
①国保会計繰出金(人件費)	1,994	1,282	△ 702	△ 622	△ 2,179
②後期高齢者医療会計繰出金	272,647	264,787	256,735	265,130	266,538
②後期高齢者繰出金(人件費)	3,831	1,331	507	△ 3,552	△ 2,357
③介護保険会計繰出金	△ 11,934	△ 72,006	△ 66,532	△ 47,912	△ 22,557
③介護保険会計繰出金(人件費)	△ 1,619	△ 1,038	△ 1,166	△ 2,786	△ 7,100
④基金	△ 11	△ 17	△ 44	△ 44	△ 47
10. 投資的経費	20,730	△ 336,070	△ 775,577	△ 1,177,315	74,303
①普通建設事業費	20,730	△ 336,070	△ 775,577	△ 1,183,124	70,838
②災害復旧費	0	0	0	5,809	3,465
③失業対策費	0	0	0	0	0
歳出総額	153,745	△ 108,724	116,874	△ 348,173	4,314,621
形式収支	201,173	141,617	163,924	236,059	226,855
翌年度に繰り越すべき財源	48,655	55,516	34,714	66,169	35,560
実質収支	152,518	86,101	129,210	169,890	191,295

【別紙3】 目標の達成状況及びその他財政指標

(1) 目標達成状況

① 将来負担比率 120パーセント以下

(単位: %、ポイント、番)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
美里町	60.6	64.8	47.4	40.1	37.7	26.5
増減	△ 10.8	4.2	△ 17.4	△ 7.3	△ 2.4	△ 11.2
県内順位	26	28	26	26	25	23
全国平均	38.9	34.5	33.7	28.9	27.4	24.9
増減	△ 6.9	△ 4.4	△ 0.8	△ 4.8	△ 1.5	△ 2.5
目標値	85.0	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。
 ※ 「令和2年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。
 ※ 「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

② 実質公債費比率 9.5パーセント以下

(単位: %、ポイント、番)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
美里町	11.2	10.0	9.5	8.9	8.3	7.5
増減	△ 1.6	△ 1.2	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.8
県内順位	29	27	26	25	25	21
全国平均	7.4	6.9	6.4	6.1	5.8	5.7
増減	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.1
目標値	12.0	11.5	11.0	10.5	10.0	9.5

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。
 ※ 「令和2年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。
 ※ 「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

③ 経常収支比率 90パーセント以下

(単位: %、ポイント、番)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
美里町	90.8	89.5	91.8	91.5	92.9	89.6
増減	0.6	△ 1.3	2.3	△ 0.3	1.4	-3.3
県内順位	23	14	14	13	16	
全国平均	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	
増減	△ 1.3	2.5	0.3	0.2	0.6	
目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。
 ※ 「令和2年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。
 ※ 「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

④ 町税現年度分収納率 99パーセント以上

(単位: %、ポイント、番)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
美里町	98.7	98.7	98.8	98.9	98.9	98.9
増減	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
県内順位	21	22	24	19	20	
全国平均	99.0	99.1	99.2	99.3		
増減	0.1	0.1	0.1	0.1		
目標値	98.75	98.80	98.85	98.90	98.95	99.00

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。
 ※ 「令和2年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

⑤「美里町公共施設等総合管理計画」に基づくマネジメント(個別計画策定状況)

イ 公共建築物

(単位:施設、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象施設数	108	108	108	108	108	108
策定施設数	19	19	22	49	50	50
計画策定率	17.6	17.6	20.4	45.4	46.3	46

ロ インフラ資産(道路、橋りょう、公園)

(イ) 道路

(i) 道路(路面)

(単位:km、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象施設数	300	300	300	300	300	522
策定施設数	0	0	5	5	5	7
計画策定率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0

(ii) 道路(安全施設)

(単位:km、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	令和元年度	令和2年度
対象施設数	300	300	300	300	300	522
策定施設数	0	0	0	0	0	0
計画策定率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0

(iii) 道路(道路照明灯)

(単位:km、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象施設数	465	465	465	502	502	502
策定施設数	0	0	465	502	502	502
計画策定率	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(ロ) 橋りょう

(単位:橋、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象施設数	291	290	283	283	283	291
策定施設数	156	233	233	283	283	278
計画策定率	50.0	80.0	80.0	100.0	100.0	100.0

(ハ) 公園

(i) 公園(都市公園)

(単位:箇所、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象施設数	16	16	16	16	16	16
策定施設数	10	10	10	10	10	10
計画策定率	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0

(ii) 公園(その他公園)

(単位:箇所、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象施設数	63	63	63	63	63	63
策定施設数	63	63	63	63	63	63
計画策定率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) その他財政指標

① 実質赤字比率

(単位:%、ポイント、件)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
美里町	-	-	-	-	-	-
増減	-	-	-	-	-	-
該当自治体数	0	0	0	0	0	1

※「令和2年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

② 連結赤字比率

(単位:%、ポイント、件)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
美里町	-	-	-	-	-	-
増減	-	-	-	-	-	-
該当自治体数	0	0	0	0	0	1

※「令和2年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

③ 一般会計の基金残高

(単位:千円、円、番)

区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額
財政調整基金	1,000,000	1,317,375	317,375	1,237,543	1,256,477	18,934	1,207,711	1,206,555	△ 1,156	977,879	1,109,840	131,961	1,028,047	1,482,541	454,494	1,078,215	1,574,691	496,476
減債基金	250,000	272,417	22,417	252,251	285,880	33,629	185,312	248,820	63,508	165,373	248,185	82,812	145,434	230,858	85,424	125,495	221,095	95,600
その他特定目的基金	1,750,000	1,936,069	186,069	1,689,625	1,777,736	88,111	1,553,054	1,568,098	15,044	1,382,495	1,500,900	118,405	1,283,138	1,371,180	88,042	1,163,781	1,259,884	96,103
合計	3,000,000	3,525,861	525,861	3,179,419	3,320,093	140,674	2,946,077	3,023,473	77,396	2,525,747	2,858,925	333,178	2,456,619	3,084,579	627,960	2,367,491	3,055,670	688,179
決算額増減		△ 68,565		△ 205,768		△ 296,620		△ 164,548		225,654		△ 28,909						
住民一人当たり(円)		139,998		132,937		122,373		116,231		126,443		27						
県内順位		28		27		28		23		27								

④ 一般会計の地方債残高

(単位:千円、円、番)

区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額												
公共事業等債	616,114	322,861	△ 293,253	398,920	295,240	△ 103,680	421,480	256,690	△ 164,790	496,960	272,043	△ 224,917	595,060	276,054	△ 319,006	648,940	326,727	△ 322,213
一般単独事業債	5,286,678	5,167,738	△ 118,940	4,547,170	4,610,402	63,232	4,345,770	4,191,592	△ 154,178	4,149,010	4,202,670	53,660	3,971,930	3,881,662	△ 90,268	3,770,990	3,774,312	3,322
元合併特別事業債	4,806,932	4,585,032	△ 221,900	4,181,260	4,144,158	△ 37,102	3,904,250	3,756,054	△ 148,196	3,639,660	3,609,356	△ 30,304	3,470,670	3,181,128	△ 289,542	3,274,470	2,772,311	△ 502,159
臨時財政対策債	5,440,635	5,105,346	△ 335,289	5,150,730	5,124,480	△ 26,250	5,169,940	5,124,735	△ 45,205	5,161,860	5,098,695	△ 63,165	5,130,790	4,973,725	△ 157,065	5,077,020	4,824,281	△ 252,739
その他地方債	1,820,649	2,065,896	245,247	1,859,140	1,848,696	△ 10,444	1,654,660	1,622,922	△ 31,738	1,751,190	1,440,746	△ 310,444	2,798,260	1,787,302	△ 1,010,958	3,216,280	1,917,603	△ 1,298,677
合計	13,164,076	12,661,841	△ 502,235	11,955,960	11,878,818	△ 77,142	11,591,850	11,195,939	△ 395,911	11,559,020	11,014,154	△ 544,866	12,496,040	10,918,743	△ 1,577,297	12,713,230	10,842,923	△ 1,870,307
決算額増減		△ 440,700		△ 783,023		△ 682,879		△ 181,785		△ 95,411		△ 75,820						
住民一人当たり(円)		502,753		475,628		453,148		447,784		447,581		18						
県内順位		22		19		18		19		18								
合併特別事業債の割合		36.2%		34.9%		33.5%		32.8%		29.1%		25.6%						
臨時財政対策債の割合		40.3%		43.1%		45.8%		46.3%		45.6%		44.5%						

⑤ その他

(イ) 歳入総額

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政計画(推計)	9,853,871	9,814,248	10,140,107	11,128,104	12,161,821	10,037,601
財政計画(A)	9,919,314	9,814,248	10,049,207	10,734,004	11,476,221	10,158,101
決算額(B)	10,609,745	10,169,166	10,082,100	11,301,411	11,364,107	14,699,577
差額(B)-(A)	690,431	354,918	32,893	567,407	△ 112,114	4,541,476

※ 決算額は、決算統計の数値である。

(ロ) 歳出総額

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政計画(推計)	9,833,698	9,804,248	10,673,316	11,648,904	12,951,936	10,491,495
財政計画(A)	9,697,996	9,801,291	10,049,133	10,724,738	11,474,520	10,152,283
決算額(B)	10,308,137	9,955,036	9,940,409	11,292,388	11,126,347	14,466,904
差額(B)-(A)	610,141	153,745	△ 108,724	567,650	△ 348,173	4,314,621

※ 決算額は、決算統計の数値である。

(ハ) 歳出のうち人件費

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政計画(推計)	1,829,629	1,840,087	1,868,722	1,839,027	1,725,787	1,700,067
財政計画(A)	1,793,000	1,840,087	1,868,722	1,839,027	1,725,787	1,700,067
決算額(B)	1,896,688	1,829,521	1,858,838	1,824,326	1,687,845	2,170,642
差額(B)-(A)	103,688	△ 10,566	△ 9,884	△ 14,701	△ 37,942	470,575

※ 決算額は、決算統計の数値である。